



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 東京応化工業株式会社
コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 阿久津 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 裕一

TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	39,071	6.6	5,047	18.2	5,767	30.5	3,725	31.1
25年3月期第2四半期	36,654	△10.6	4,271	4.0	4,418	4.2	2,841	14.2

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 6,656百万円 (127.0%) 25年3月期第2四半期 2,932百万円 (27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	83.21	83.16
25年3月期第2四半期	63.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	150,501	133,177	86.6	2,909.62
25年3月期	145,664	127,838	85.9	2,796.37

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 130,327百万円 25年3月期 125,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
26年3月期	—	24.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,900	6.8	9,800	24.5	10,900	26.5	6,900	26.8	154.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	46,600,000 株	25年3月期	46,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,808,081 株	25年3月期	1,837,729 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	44,776,195 株	25年3月期2Q	44,707,715 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)における世界経済は、中国経済の成長ペースは依然として緩やかな回復に留まるものの、ユーロ圏においては景気が下げ止まりつつあるほか、米国では景気回復基調が続くなど、総じて持ち直しの動きが見られました。また、日本経済は、政府による金融政策効果や円安による輸出環境の改善もあり、景気回復の兆しが見られました。

このような情勢の下、当企業集団は、韓国において前年度に設立したTOK尖端材料株式会社の事業を開始するなど、当年度を初年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2015」の達成に向けて、着実に取り組みを進めてまいりました。

材料事業は、スマートフォンやタブレット端末の堅調な需要に支えられるとともに円安による収益改善効果もあり、売上は前年同期を上回りました。また、装置事業におきましては、三次元実装市場の立上がりの遅れによる設備投資先送りの影響を受け厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は390億71百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は50億47百万円(同18.2%増)、経常利益は57億67百万円(同30.5%増)、四半期純利益は37億25百万円(同31.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストが、引き続きアジア地域向けを中心に最先端製品の出荷数量の増加が見られたことから、売上は前年同期を上回りました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、汎用製品は低調に推移いたしましたものの、高精細ディスプレイ向け製品が好調に推移した結果、売上は微増し、当部門の売上高は230億91百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、半導体用フォトレジスト付属薬品、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品ともアジア地域での旺盛な需要に支えられ、当部門の売上高は142億83百万円(同22.2%増)となりました。

この結果、材料事業の売上高は375億43百万円(同11.3%増)、営業利益は70億45百万円(同32.3%増)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	33,742	37,543	3,801	11.3%
営業利益	5,325	7,045	1,720	32.3%

② 装置事業

液晶パネル製造装置の売上減少に加え、三次元実装市場の立上がり遅延の影響により、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン[®]」の売上・受注が低調に推移いたしました。

この結果、装置事業の売上高は15億63百万円(同46.9%減)、営業損失は前年同期比9億4百万円悪化し4億72百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,944	1,563	△1,381	△46.9%
営業利益または 営業損失(△)	431	△472	△904	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,505億1百万円で、前連結会計年度末に比べ48億36百万円増加いたしました。

流動資産は16億71百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が15億85百万円増加したものの、現金及び預金が18億25百万円、たな卸資産が8億90百万円、未収消費税等の減少等により流動資産のその他が5億92百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産につきましては65億7百万円増加いたしました。これはTOK先端材料株式会社における設備投資等により有形固定資産が58億6百万円、投資有価証券の時価上昇等により投資その他の資産が5億32百万円、無形固定資産が1億68百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は、173億23百万円で、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が9億99百万円増加したものの、前受金の減少等により流動負債のその他が11億49百万円、未払法人税等が1億51百万円、退職給付引当金が87百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,331億77百万円で、前連結会計年度末に比べ53億39百万円増加いたしました。これは配当金の支払10億80百万円があったものの、四半期純利益37億25百万円の確保と、為替換算調整勘定の変動等によりその他の包括利益累計額が24億54百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は86.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のエレクトロニクス業界の見通しにつきましては、パソコン需要の落ち込みなどから半導体市場の回復が遅れるほか、液晶ディスプレイ市場におきましてもパネルメーカーの生産調整が懸念されております。このような情勢下におきましても、当企業集団は、高付加価値製品の拡販に注力するとともに、今後の需要回復に向け、海外事業のさらなる拡大発展に向けた取り組みを図っておりますが、足元の需要動向を勘案し、平成26年3月期業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、為替相場は95円/\$を想定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成25年5月8日発表)	79,600	11,100	11,600	7,300	163円08銭
今回修正予想(B)	77,900	9,800	10,900	6,900	154円04銭
増減額(B-A)	△1,700	△1,300	△700	△400	—
増減率	△2.1%	△11.7%	△6.0%	△5.5%	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	72,919	7,872	8,617	5,443	121円69銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度より当企業集団として初めて先端フォトレジストの海外生産を海外子会社において行うことを契機に生産用設備に対する投資が海外へ移行していることや当連結会計年度を初年度とする中期計画において当社の一層の開発強化を掲げていることなどに伴い、国内における有形固定資産の使用状況が主に生産用用途から研究開発用途に変化し、耐用年数の間で安定的に使用されることとなるため、定額法による減価償却方法を採用の方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したものであります。

この結果、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が4億39百万円減少し、営業利益は4億29百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が4億39百万円増加しております。

(2) 追加情報

従業員持株ESOP信託

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日（平成25年9月30日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,808,081株
うち当社所有自己株式数	1,596,981株
うち本信託所有当社株式数	211,100株

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,071	55,245
受取手形及び売掛金	16,287	17,873
商品及び製品	5,154	4,513
仕掛品	1,858	1,803
原材料及び貯蔵品	3,486	3,291
その他	3,223	2,631
貸倒引当金	△223	△171
流動資産合計	86,859	85,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,997	14,044
その他(純額)	17,060	22,820
有形固定資産合計	31,057	36,864
無形固定資産	338	506
投資その他の資産		
長期預金	18,000	18,000
その他	10,576	10,362
貸倒引当金	△1,166	△420
投資その他の資産合計	27,409	27,942
固定資産合計	58,805	65,313
資産合計	145,664	150,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,892	6,892
未払法人税等	1,650	1,499
賞与引当金	1,532	1,554
その他	5,938	4,788
流動負債合計	15,013	14,734
固定負債		
退職給付引当金	1,599	1,512
その他	1,212	1,076
固定負債合計	2,811	2,588
負債合計	17,825	17,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	97,773	100,416
自己株式	△3,398	△3,341
株主資本合計	124,223	126,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	2,664
為替換算調整勘定	△1,168	739
その他の包括利益累計額合計	949	3,403
新株予約権	17	54
少数株主持分	2,649	2,794
純資産合計	127,838	133,177
負債純資産合計	145,664	150,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	36,654	39,071
売上原価	23,769	24,930
売上総利益	12,884	14,141
販売費及び一般管理費	8,613	9,094
営業利益	4,271	5,047
営業外収益		
受取利息	53	114
受取配当金	72	77
為替差益	—	302
受取保険金及び配当金	0	190
その他	187	229
営業外収益合計	314	914
営業外費用		
為替差損	36	—
租税公課	102	154
その他	28	40
営業外費用合計	166	194
経常利益	4,418	5,767
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
減損損失	—	214
投資有価証券評価損	286	—
その他	16	11
特別損失合計	303	225
税金等調整前四半期純利益	4,117	5,542
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,667
法人税等調整額	△210	△71
法人税等合計	1,114	1,595
少数株主損益調整前四半期純利益	3,003	3,946
少数株主利益	162	220
四半期純利益	2,841	3,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,003	3,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	547
為替換算調整勘定	212	2,139
持分法適用会社に対する持分相当額	1	23
その他の包括利益合計	△71	2,710
四半期包括利益	2,932	6,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,734	6,180
少数株主に係る四半期包括利益	198	476

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,117	5,542
減価償却費	1,800	1,241
減損損失	—	214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△802
賞与引当金の増減額(△は減少)	62	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144	△87
受取利息及び受取配当金	△126	△192
為替差損益(△は益)	△14	△442
投資有価証券評価損益(△は益)	286	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,355	△993
たな卸資産の増減額(△は増加)	854	1,438
仕入債務の増減額(△は減少)	△147	821
前受金の増減額(△は減少)	△1,595	△823
その他	△286	1,286
小計	6,425	7,219
利息及び配当金の受取額	123	190
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△618	△1,655
その他	△0	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,930	5,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	949	△237
有形固定資産の取得による支出	△1,317	△7,116
無形固定資産の取得による支出	△145	△132
長期預金の預入による支出	△4,500	△3,000
長期預金の払戻による収入	6,500	4,500
その他	△231	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,254	△6,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△898	△1,076
少数株主への配当金の支払額	△218	△330
その他	7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109	△1,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	1,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,120	△645
現金及び現金同等物の期首残高	30,775	43,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,896	42,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,742	2,912	36,654	—	36,654
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	32	32	△32	—
計	33,742	2,944	36,687	△32	36,654
セグメント利益	5,325	431	5,756	△1,485	4,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,485百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,485百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,543	1,527	39,071	—	39,071
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	35	35	△35	—
計	37,543	1,563	39,106	△35	39,071
セグメント利益または 損失(△)	7,045	△472	6,572	△1,525	5,047

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額△1,525百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,525百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、材料事業のセグメント利益が381百万円増加、装置事業のセグメント損失が34百万円減少、調整額が13百万円減少しております。